

2018 日本企業のアジア進出総覧



重化学工業通信社

目次

第1章 アジア経済の今と日本企業の進出状況／1

1、アジア経済と投資概況／1

(1) アジア経済と投資動向概況／1

- ① 外資直接投資 (FDI) の動向／3
- ② アジア向け輸出入動向／8
- ③ アジア各国の最低賃金比較／13

(2) 日本企業によるアジア投資動向／14

- ① 2017年のアジア実行投資額は前年比3.4倍／14
- ② 日本企業が見る有望進出国／16
- ③ 日本企業のアジアにおけるM&A動向／19

(3) 産業別の市況と日本企業の投資動向／31

- ① 自動車／31
- ② 化学／53
- ③ 産業機械／57

2、国別経済と投資環境動向／66

(※GDP、FDI、各種指数、最低賃金、法律・政治、日本企業の投資動向)

- (1) 中国／66
- (2) タイ／77
- (3) インドネシア／90
- (4) ベトナム／94
- (5) ミャンマー、ラオス、カンボジア／102
- (6) インド／115

3、現地ホワイトカラー人材の賃金と需要動向／123

- ① シンガポール／124
- ② マレーシア／127
- ③ インドネシア／130
- ④ タイ／133
- ⑤ ベトナム／136
- ⑥ インド(※参考)／140
- ⑦ 中国(※参考)／144
- ⑧ 香港(※参考)／147
- ⑨ 韓国(※参考)／150

4、インフラ整備計画／153

第2章 データ編／日本企業の国別・業種別進出状況／173
(2017年4月～2018年3月)

中 国 -----	174	シンガポール -----	338
韓 国 -----	234	インドネシア -----	353
台 湾 -----	244	フィリピン -----	373
ベトナム -----	256	インド -----	382
ミャンマー -----	285	その他 -----	403
カンボジア・ラオス -----	294	(スリランカ／パキスタン	
タ イ -----	297	バンガラデシュ／モンゴル)	
マレーシア -----	327		

第1章

アジア経済の今と日本企業の進出状況

1、アジア経済と進出概況

(1) アジア経済と投資動向概況

アジアにとって2017年は明るさが見えた1年となった。中心にあったのはやはり中国。鉄鋼や化学品などの資材・素材品を中心に、中国国内の需要増と環境規制の強化で他アジア諸国に対する輸出が減少。工業品価格が上昇したことによりメーカー各社の経営状況は健全化し、各国での生産投資の増加につながった。ベトナムを筆頭にインドネシア、タイなども好調に転じており、景気の底打ちが確認できた国は多い。

ただ一方で、先行きを危惧する声があることも事実である。中国の内需に成長鈍化が見え始めているほか、鉄鋼価格などの高騰が実需だけでなく投機目的で進行していることがその理由である。再び中国の内需が縮小し、安価な製品が大量に輸出されるようになれば、アジア各国で進む現地生産拠点の強化も相まって、一気に景気が冷え込む可能性も否定できない。

2018年もアジア経済にとって総じて明るい年となりそう(表1-1-1)。中国やインドで進む環境規制はポジティブな影響が大きく、しかもその機運はアジア全体に広がりを見せ

表1-1-1 アジア各国・地域のGDP成長率(18年以降は予測)

単位: %

	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
中国	10	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.4	6.3	6	5.7	5.5
香港	3.1	8.7	7.4	7	6.5	2.1	-2.5	6.8	4.8	1.7	3.1	2.8	2.4	2.1	3.8	3.6	3.2	3.1	3.1	3	3
韓国	2.9	4.9	3.9	5.2	5.5	2.8	0.7	6.5	3.7	2.3	2.9	3.3	2.8	2.8	3.1	3	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6
台湾	4.1	6.5	5.4	5.6	6.5	0.7	-1.6	10.6	3.8	2.1	2.2	4	0.8	1.4	2.8	1.9	2	2	2	2	2
モンゴル	7.4	9.4	6.5	8.2	8.8	7.8	-2.1	7.3	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.2	5.1	5	6.3	5	5.8	8.2	7
インドネシア	4.8	5	5.7	5.5	6.3	7.4	4.7	6.4	6.2	6	5.6	5	4.9	5	5.1	5.3	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6
タイ	7.2	6.3	4.2	5	5.4	1.7	-0.7	7.5	0.8	7.2	2.7	1	3	3.3	3.9	3.9	3.8	3.6	3.6	3.5	3.5
シンガポール	4.4	9.5	7.5	8.9	9.1	1.8	-0.6	15.2	6.4	4.1	5.1	3.9	2.2	2.4	3.6	2.9	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6
マレーシア	5.8	6.8	5	5.6	6.3	4.8	-1.5	7.5	5.3	5.5	4.7	6	5	4.2	5.9	5.3	5	4.9	4.7	4.9	4.9
フィリピン	5	6.7	4.8	5.2	6.6	4.2	1.1	7.6	3.7	6.7	7.1	6.1	6.1	6.9	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	7	7
ベトナム	7.3	7.8	7.5	7	7.1	5.7	5.4	6.4	6.2	5.2	5.4	6	6.7	6.2	6.8	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
ミャンマー	13.8	13.6	13.6	13.1	12	3.6	5.1	5.3	5.6	7.3	8.4	8	7	5.9	6.7	6.9	7	7.2	7.3	7.4	7.5
ラオス	6.2	7.2	6.9	9	7.9	7.8	7.4	8	8	7.8	8	7.6	7.3	7	6.8	6.8	7	7	6.9	6.8	6.8
カンボジア	8.5	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	0.1	6	7.2	7.3	7.4	7.1	7.2	7	6.9	6.9	6.8	6.5	6.3	6	6
ブルネイ	2.9	0.5	0.4	4.4	0.1	-2	-1.8	2.7	3.7	0.9	-2.1	-2.5	-0.4	-2.5	0.5	1	8	7.8	10.2	5	9.1
スリランカ	5.9	5.4	6.2	7.7	6.8	6	3.5	8	8.4	9.1	3.4	5	5	4.5	3.1	4	4.5	4.7	4.8	4.9	5
インド	7.9	7.8	9.3	9.3	9.8	3.9	8.5	10.3	6.6	5.5	6.4	7.4	8.2	7.1	6.7	7.4	7.8	7.9	8.1	8.1	8.2
バングラデシュ	5.8	6.1	6.3	6.9	6.5	5.5	5.3	6	6.5	6.3	6	6.3	6.8	7.2	7.1	7	7	7	7	7	7
ネパール	3.9	4.7	3.5	3.4	6.4	6.1	4.5	4.8	3.4	4.8	4.1	6	3.3	0.4	7.5	5	4	3.8	3.8	3.8	3.8
パキスタン	4.7	7.5	9	5.8	5.5	5	0.4	2.6	3.6	3.8	3.7	4.1	4.1	4.5	5.3	5.6	4.7	4.9	5	5	5
世界全体	4.3	5.4	4.9	5.4	5.6	3	-0.1	5.4	4.3	3.5	3.5	3.6	3.5	3.2	3.8	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7

(3) インドネシア

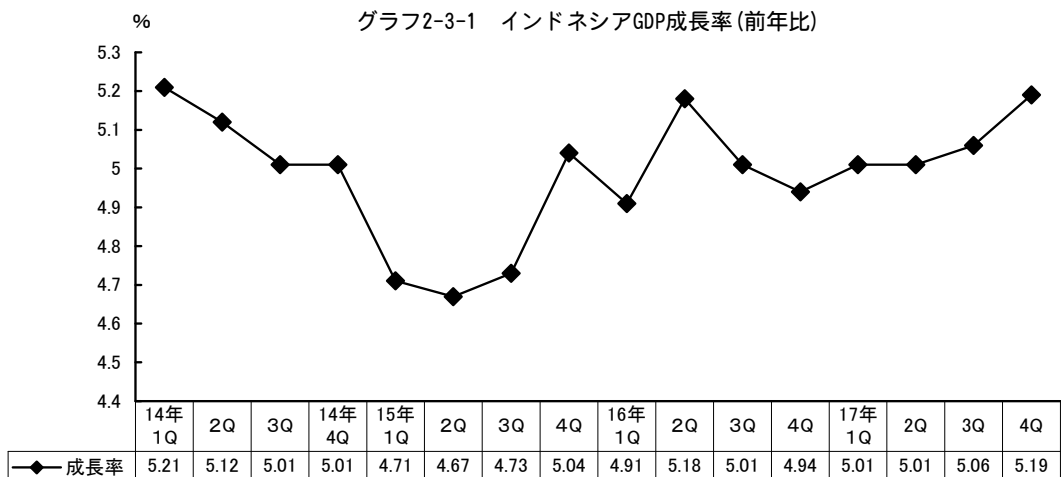
① 景気は回復基調へ

2017年のインドネシア経済は緩やかにではあるが景気回復が進んだ一年となった。GDP成長率も2016年9-12月に2番底を打ち、2017年7-9月には5.06%まで回復。大方の予想を下回る成長率ではあるものの確実に上向き始めており、政府支出の後押しを受け緩やかな回復期に入っている。

投資も好調だ。国内投資は建設や不動産関連での投資が盛んに実施され前年比23%の成長を見せた。外資直接投資額(FDI)も前年実績比で7.9%増となった。日本企業の投資は前年を下回るペースであるが、堅調だと言える水準は維持しそうだ。

同国景気回復を支えているのは政府支出の増加である。2017年7-9月に政府消費が3.46%増と補正予算の執行を受けて上昇。ジョコ政権は交通、エネルギー分野など多数のインフラ開発の推進を掲げており、なかでもジャワ島やスマトラ島での高速道路建設関連での投資が後押しした。

一方で、民間消費には伸び悩みが見られる。中央銀行によると2017年11月の小売店売上高は前年比2.9%増、7-9月の民間消費も前年比4.95%増にとどまっている。



② FDIは2018年も増加継続

インドネシアに対する外資直接投資額(FDI)が好調である。2017年実績は、件数ベースでは3.6%増の2万6,257件、金額ベースでは11.3%増の322億ドルとなった。中国やタイのように件数と金額の反比例現象は起きておらず、投資余地がまだ大きいことを示して

3、現地ホワイトカラー人材の賃金と需要動向

アジア各国において、最低賃金の上昇率は鈍化傾向に向かっているが、実質賃金は決してそうではない。大きな要因は3点。

1点目としては有望市場であるアジア地域には日本企業だけではなく、外資企業が多数押し寄せていることが挙げられる。一般ワーカーでもそうだが、マネージャークラスや技術者、英語話者ともなれば争奪戦が激化している。加えて地場企業も育ちつつあり、奪い合いは三つ巴の様相を呈し始めている。

2点目としては、アジア各国で現地労働者の雇用を義務づける規制が強化されつつあるという点がある。シンガポールをはじめミャンマーやインドネシア、マレーシアなどでは現地労働者の雇用率を義務づける制度が新設・強化されており、ただでさえ少ない雇用対象者(優秀な人材、マネージャークラス、技術者、英語話者)の需給バランスが大きく崩れている状況にあるためである。

3点目としては、アジア事業の現地化が企業にとって急務となっていることが挙げられる。進出当初や生産の立ち上げ当初は日本人従業員が本社から派遣されることは仕方がないともいえるが、事業が走り出せばコスト削減のためにも、可能な限り現地化を目指すのは当然の戦略である。

ただその際、事業そのものを任せられることができる人材は極めて少ないのが現実である。企業に対する忠誠心とまで行かなくても、少なくとも誠実さを持っていることと優秀であることが必須条件となるのだから当然だとも言える。また日本企業に限っての話であるが、本社とのコミュニケーションが可能であるように、日本語話者を求めることが多いことも、それに拍車をかける。



こうした状況について、アジア最大級の日系人材紹介会社であるJAC Recruitment Groupは、アジア各国のホワイトカラーの中途採用時の給与に関する調査『The Salary Analysis in Asia 2018』を発表・発刊し、その状況を詳報している。

ここでは、当社が発行するアジア地域への日本企業の進出状況を提供する『アジア・マーケットレビュー』（雑誌、月2回刊）において、同調査の監修を行ったJAC Recruitmentの黒澤敏浩フェローが連載するコーナー「アジア各国のホワイトカラーの中途採用給与状況2018」から、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムについて抜粋、再編集し掲載した。また参考資料としてインド、中国、香港、韓国については2017年連載分から掲載する。

第2章 データ編

日本企業の国別・業種別進出状況

データ編は、小社発行のアジア産業専門誌「アジア・マーケットレビュー」誌より、直近1年間の日本企業のアジア投資案件を集大成し、これらを国別、業種別に分類、整理し、とりまとめました。

データ収録対象期間：2017年4月～2018年3月末

(CD-ROM版は2013年4月～2018年3月末)

【区分】

- ＜新工場＞新会社設立などに伴う新設案件(当時)。
- ＜増強＞敷地内および隣接地への増産投資。
- ＜移転＞既存拠点の解散もしくは閉鎖を伴う新設案件。
- ＜出資＞既存の他資本拠点および合弁会社への50%未満の出資。
- ＜買収＞既存の他資本拠点および合弁会社への50%を超える出資(追加出資も含む)。
- ＜提携＞業務提携および資本提携、協力関係の締結。
- ＜解散＞既存拠点の解散。
- ＜売却＞既存拠点を解散せず、売却に至るケース。

＜個表の見方＞

出資企業名 (出資比率)	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
CKD100%	喜開理(中国) (設)2003/1 (資)3.74億元(60.2億円) (代)董事長:奥岡 克仁 (所)江蘇省無錫市新区新華路21号	江蘇省で自動機械の生産棟を増設 ＜増強＞ (投)22.5億円、(着)2018/2、(完)2018/12、(規)延床面積:4.2万㎡→6.9万㎡ 2018年12月、江蘇省法人「喜開理(中国)」で生産棟を増設。喜開理(中国)は工場の生産ラインに必要な空気圧機器や電子業界向けを中心とした流体制御機器などコンポーネント製品に加え、薬品包装机や三次元はんだ印刷検査機など自動機械装置を製造している。中国では情報通信機器や二次電池に加えて自動化などの設備投資が続いており、更なる需要の拡大を見込み生産体制の強化を図る。
出資企業、及び 出資比率	現地法人の名称、設立年月 資本金、所在地	事業内容、投資額、稼働時期、生産能力 工場面積、従業員数、計画の背景など

※表記、掲載案件について

同一拠点であっても、時期の違いや別件の投資案件は個別に表記した。時系列に沿って紹介しているため、一部案件では重複が存在する。

※為替換算は当時のものであり、企業名の変更等については2018年3月末まで更新している。

【中国】

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
<一般機械>		
CKD100%	喜開理(中国) (設)2003/1 (資)3.74億元(60.2億円) (代)董事長:奥岡 克仁 (所)江蘇省無錫市新区新華路21号	江蘇省で自動機械の生産棟を増設 <増強> (投)22.5億円、(着)2018/2、(完)2018/12、(規)延床面積:4.2万㎡→6.9万㎡ 2018年12月、江蘇省法人「喜開理(中国)」で生産棟を増設。喜開理(中国)は工場の生産ラインに必要な空気圧機器や電子業界向けを中心とした流体制御機器などコンポーネント製品に加え、薬品包装機や三次元はんだ印刷検査機など自動機械装置を製造している。中国では情報通信機器や二次電池に加えて自動化などの設備投資が続いており、更なる需要の拡大を見込み生産体制の強化を図る。
DMG森精機	上海テクノロジーセンター (開)2017/11 (規)敷地面積:1,735 ㎡ (従)330人 (所)上海市(No.178 West YinDu Road, Songjiang District, Shanghai 201612, China)	上海市でテクノロジーセンターを開設 2017年11月8日、上海市で「上海テクノロジーセンター」を開設。2016年12月に生産を終了した上海工場を全面的に改装し、ショールーム、アカデミーの機能を充実。50mのラインを3案件同時に立ち上げ可能なターンキーエリアとスペアパーツ部門を設置。
IHI49% 瀋陽遠大アルミ集団51%	遠大石川島農機(瀋陽) (設)2015/7 (稼)2018春 (資)1.5億元(24.8億円) (売)200億円 (能)トラクタ:6,000台/年、コーンピッカー:3,000台/年 (所)遼寧省瀋陽市	2018年春より遼寧省でトラクタを量産 2018年春より遼寧省の「遠大石川島農機(瀋陽)」でトラクタの量産を開始。現地大手企業「遠大企業集団」との合弁事業で、日本からの技術支援を受け遠大の工場ではトラクタとコーンピッカーの組立を行う。コーンピッカーは2018年夏に量産を開始。
IHI運搬機械	機械式駐車場事業 (所)華北・東北地方	華北・東北地方で機械式駐車場の事業化を検討 現地企業との合弁会社の設立も視野に華北・東北地方で機械式駐車場の事業化を検討。2025年に東南アジアの機械式駐車場市場で30%のシェアを獲得するとともに、東南アジア以外の海外市場でも年間30億円の売上げを創出。
SCREENファインテックソリューションズ90% (SCREENホールディングス100%)	迪恩士机械設備 (設)2018/3 (資)1,500万元(2.6億円) (代)董事長:廣江 敏朗 (所)江蘇省常熟市東南大道1号	江蘇省にディスプレイ製造装置の生産会社 <新工場> (稼)2018/10、(規)敷地面積:2.7万㎡ 2018年3月31日、常熟市にディスプレイ製造装置の生産会社を設立。大型液晶テレビ、スマートフォン、タブレット端末などの販売が好調に推移していることから現地生産に取り組む。エネルギー関連の製造装置も生産。自動車のEV化の波により2次電池や燃料電池関連での活発な投資に対応。
THK100%	THK(常州)精工 THK MANUFACTURING OF CHINA(CHANGZHOU) (設)2012/5 (資)1.8億元(30.3億円) (所)江蘇省常州市(No.152, Chunjiang zhong Road, Xinbei District, Changzhou, China 213125) (Tel)+86-519-6888-9000 (Fax)+86-519-6888-9111	江蘇省で直動案内機の増産投資 <増強> (稼)2018/1 2018年1月、江蘇省法人「THK(常州)精工」で直動案内機器「LMガイド」の増産投資を完了。中国をはじめとする世界で工場の自動化投資が拡大するなか、製造装置や工作機械の搬送や位置決めに使われる直動案内機器の受注が拡大しているため、工場建屋の半分に当たる7,000㎡のスペースに生産設備を導入。

【台湾】

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
-------------	------------------	---------------------------

＜一般機械＞

CKD0%→10%(2017/12)	<p><出資> 東祐達自動化科技 (設)2008/12 (資)1.2億NTドル(4.5億円) (代)総経理:林 宗徳 (従)290人 (売)7.8億NTドル(29億円)(2016年) (所)台南市永康區永科環路50号</p>	台南市のFA機器メーカーに出資 2017年12月、台湾のFA機器メーカー「東祐達自動化科技」の株式10%を5億円で取得。すでに電動機器の共同開発契約を同10月に締結済みで、2018年第2四半期に共同開発品の第1弾「モーター一体型電動アクチュエーター」(17機種)を発売。
オークマ51% 大同49%	大同大隈 (設)1997/7 (資)1.72億NTドル(6.4億円) (所)台北市	新北市に新工場を建設 <新工場> (投)17億円、(完)2017/12、(規)延床面積:1万4,000㎡、(能)200台/月→300台/月、(所)新北市 2017年、新北市で工作機械工場の建設を完了。台湾法人「大同大隈」の第2工場を建設し、同法人の月産能力を100台増の300台に引き上げるもので、設計コストなどを抑えたミドルクラスの旋盤やマシニングセンタを生産。
日本駐車場開発100%	台湾日駐開発 NPD TAIWAN CO.,LTD. (設)2018/1 (資)500万NTドル(1,800万円) (代)水本 真也 (所)台北市	台北市に駐車場の管理・運営会社 2018年1月、台北市に駐車場の管理・運営会社「台湾日駐開発」を設立。台北市を中心とした台湾のビルオーナーに駐車場の安全性向上、収益改善およびサービス向上を提案。多くの駐車場を所有する企業との提携も視野に今後3年間で50件のプロジェクト受託を目指す。

＜医薬・化粧品・トイレットリー＞

花王92%	花王(台湾) (設)1981年 (資)5.97億NTドル(22.2億円) (規)敷地面積:5.8万㎡ (所)新竹県湖口郷鳳山村中華路6號	新竹県の新工場棟が完成 <新工場棟> (投)33億円、(完)2017/11、(規)敷地面積:2,800㎡、延床面積:8,600㎡、(能)従来比倍増 2017年11月24日、新竹県で建設していた化粧品の新工場棟を完工。既存設備と合わせた新竹工場の化粧品の生産能力は、従来の2倍に引き上がった。当初は「ビオレ」「メンズビオレ」などスキンケア製品、「エッセンシャル」「リゼ」などヘアケア製品の生産から開始、段階的に生産品目を拡大する。
田辺三菱製薬100%	台田薬品 (設)1987年 (資)2,000万NTドル(7,200万円) (所)台北市	台湾への2型糖尿病治療剤の輸入販売を開始 2018年3月1日、台湾法人「台田薬品」を通じて台湾で2型糖尿病治療剤「カナグル錠100mg」(一般名:カナグリフロン)の輸入販売を開始。7年後に年商18億円を目指す。カナグルは、田辺三菱製薬が創製した日本オリジンの薬剤で、腎臓の尿管管において糖の再吸収に関するトランスポーターであるナトリウム-グルコース共輸送体を阻害し、糖の再吸収を抑制、過剰な糖を尿中に排泄することにより血糖降下作用を発揮する。同剤の導出先企業によって世界80カ国以上で承認を得ているが、田辺三菱製薬グループが販売するのは日本に次いで2番目。
リプロセル	<p><出資> ステミメントバイオセラピューティック Steminent Biotherapeutics Inc. (設)2007/12 (資)非公表 (代)General Manager:Ryan Chang (所)台北市</p>	台北市の細胞医薬品開発会社に出資 2017年8月、台湾法人「セルイノベーションパートナーズ」(CIP)が細胞医薬品の開発を行う台湾の「ステミメントバイオセラピューティック」に6,200万NTドル(2.3億円)を出資。リプロセルとステミメントは細胞医薬品「ステムカイマル」の日本における共同開発および販売契約を2016年11月に締結。CIPはリプロセルによる日本での治験開発を通じステミメントの成長を支援するとともに、引き続き再生医療ベンチャーへの資金供給を通じ再生医療の実用化に貢献していく。